

H31・R1年度 添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証概要一覧

No.	事業名	H31・R1年度 事業内容	事業費 (単位:円)	事業効果	検証内容	今後の方針		最終年度 KPI	委員からの意見
								達成実績 KPI	
1	就農支援推進事業	・卒塾後の新規就農者:7名(当初累計9名) ・就農相談窓口を開設、新規就農希望者との面談を実施(R1年度:1名)	2,522,000 (実績額:5,720,000)	②	町内外から添田町での就農を希望する者もあり、研修事業を実施した結果7名の新規就農となった(就農支援事業開始からの累計は9名)	②	農業を取り巻く状況に対応するため、見直しを図り対応していくことを見込んでいる。	新規就農者数(累計):8人	また今後も新たな農業施策を検討してもらいたい
								新規就農者(累計):7人	
2	林業・木材産業人材育成支援事業	・事業体への周知を行った。	1,000,000	③	事業体は積極的な募集を行っているが、新規就業希望者がいないため、補助事業の活用が出来ない。H31年度は新規1名のみの採用。累計は3名	④	これまで人材確保のための補助事業を実施してきたが、募集にも関わらず確保が難しい。このような状況の中、町内の事業体と町で添田町林業推進協議会を立ち上げ、民間主導で人材確保に努めていく	新規就業者数(累計):4人	今後も取り組んでももらいたい
								新規就業者(累計):3人	
3	農産加工施設の整備	・惣菜及び菓子製造 ・農産物加工による特産品開発	0	②	加工施設整備は完了しているが、固定利用者がいる中で新規参入者が少ないため、新規の利用者を募っていく	③	加工施設の新規利用者を募り、利用者が使用しやすい施設利用のあり方を検討することで農産物加工品の製造を継続的に行う。	加工施設の稼働率(年間):70%	継続して取り組んでももらいたい
								加工施設の稼働率(年間):60%	
4	農産加工施設の整備 (創業支援事業)	・個別支援者:1事業者 ・継続支援者:9事業者 ・創業セミナー及びワークショップ参加者:のべ50人	2,232,000	①	個別支援は対象者への伴走支援を行う。創業という形ではないが、すでに事業を行っている方に商品開発や販路拡大を支援することで経営の安定を図り、長期的な事業計画の中で承継や法人化を目指す	③	新商品や既存商品の改良を行った商品を主に、添田産品としての統一ブランド化及び域内外への販売システムの構築を行う。	起業・新規参入者数(累計):16人	継続して取り組んでももらいたい
								起業・新規参入者数(累計):18人	
5	農産加工品開発事業	・開発した商品をイベント等に出展し、継続的な販売とPRを行う。	0	①	開発した商品をイベント等へ出品して、販売とPRを行った。	③	新商品の開発に対しての相談、支援を行う体制を継続すると共に継続的な販売支援やPRを行っていく。	新商品の開発(累計):5品目	継続して取り組んでももらいたい
								新商品開発(累計):12品目	
6	ジビエ推進事業	・処理施設に搬入した個体の処理 ・添田産鹿肉「天狗鹿」のブランド化を促進し、販売促進を行う。	0	③	農林産物被害防止のために捕獲された鳥獣を利用したジビエ産業の推進。	②	ジビエ推進事業の根幹である食肉処理加工施設の運営自体を見直す必要がある。これまでの事業実績から、町内の捕獲頭数や施設の処理能力を踏まえたうえで運営が可能となる方法や人材を検討し、見直していく	ジビエ経済効果(年間):900万円 レストラン及び企業等販売連携数(累計):12件 野生鳥獣処理頭数(年間):200頭	食肉処理施設の利用など、見直してほしい。
								ジビエ経済効果(年間):100万円 レストラン及び企業等販売連携数(累計):12件 野生鳥獣処理頭数(年間):49頭	
7	商談会等参加支援事業	・農産加工品販売促進に係る商談会等への参加を事業者積極的に促す	0	①	商工業振興係と連携しながら商談会等イベントの周知や、自主的な商品PRやイベント出店により販売の促進を行った	③	継続的に行うことで、販路の拡大や添田町のPRに繋がる	商談会参加事業者数(累計):10件	継続して取り組んでももらいたい
								商談会参加事業者数(累計):15件	
8	特産品販売流通システム構築事業	・福岡市、北九州市を中心とした企業への移動販売(月二回程度) ・イベント出店 ・福岡市内店舗での委託販売(週1回)	0	①	福岡市内等の起業での移動販売やイベントなどへの出展に加えて福岡市内の農産物直売店での販売も行ったため、目標を上回った	③	今後も売り上げの増加が見込まれる。また、生産者と消費者が対面することで、商品開発や改良へつながる	売り上げ(年間):2,000,000円	継続して取り組んでももらいたい
								販売金額:3,677,000円	
9	添田ブランドプロモーション	なし	0		イベント等で添田町の特産品のプロモーション活動を行っており、着実に認知されてきている	⑤	農産物や加工品、観光や移住・定住施策事業等横断的に取りまとめ、町全体の統一的なプロモーションとして実施することが望ましい	添田町の認知度:75%	継続して取り組んでももらいたい
								—	

H31・R1年度 添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証概要一覧

No.	事業名	H31・R1年度 事業内容	事業費 (単位:円)	事業効果	検証内容	今後の方針		最終年度 KPI	委員からの意見
								達成実績 KPI	
10	観光・おもてなし関連講習会	R1年度 ・バス研修(佐賀市) ・ガイド件数(10件)	借上料:73,700	③	有料化し、ガイドの意欲は上がっているものの、プロモーション不足などもあり、件数は伸び悩んでいる	②	有料ガイドのプロモーションを改善していくことにより件数の向上を図り、ガイドのスキルや意欲向上に取り組んでいく。また、全体的な取り組みを進め、ガイドも含む様々なプレイヤーが集まる仕組みを構築する	有料観光ガイドの件数(累計):20件 有料観光ガイドの件数(累計):10件	継続して取り組んでもらいたい
11	英彦山参道おもてなし機能復活事業	・宿坊の整備・利用については、個人負担がネックとなり補助事業が活用されなかった。 ・参道工事は招魂社から会所口を施工 ・サイン整備は財蔵坊の説明サイン等3か所の取り換えとほかに2か所の新規設置を施行中	修景工事: 29,300,000 公共サイン整備:11,033,000		・町道英彦山線修景工事により、宿坊の周辺環境は整備された。 ・公共サイン整備工事で宿坊へと誘導する環境を整備した。 ・宿坊の整備については所有者の個人負担がネックとなり進んでいない	②	今後は坊舎の保全整備に対する支援種類を充実させる見込み。 その他にも観光係や関係機関と連携した体験ツアーなど、来訪者を増やす”しかけ”について検討を進める	宿坊利用者数(年間):0人 宿坊利用者数(年間):0人	現状では宿泊での宿坊活用は難しいと思われるため、様々な案の検討を
12	DMOそえだ(仮称)設立事業	・DMOの準備組織である研究会を立ち上げ、各種検証を進めている	補助金: 2,900,000	③	DMO設立に向けて各種検証を進めているが、プレイヤー不足が課題になっている。	③	今後も研究会による事業検証を地域のプレイヤーと進めていき、DMOの柱になる収益事業の確立とプレイヤーの確保を目指していく	新規雇用者数(累計):2人 観光組織雇用者数:0人	継続して取り組んでもらいたい
13	体験プログラム創設事業	・ガイドの有料化 ・DMOの準備団体(観光商社研究会)の立上げ ・英彦山を中心とした体験型商品の開発		②	添田ならではのコンテンツは開発できているが、プレイヤー不足により継続が難しく、試験的・イベント的な商品になっている。	①	今後、研究会で今までの実証をふまえた体験商品開発を、遊休施設の活用とワンセットで進めていく。主体的にやりたいというプレイヤーも育ちつつあるので、商品の事業化と受け皿になる組織の構築を目標に進めていきたい	参加人数(年間):300人 参加人数(年間):193人(駆け上がり大会を含まない)	継続して取り組んでもらいたい
14	観光客の誘致促進事業	・研究会を立ち上げ、都市への物販イベントの参加や専門のHP・SNSなどのプロモーションを進めている		③	本町の来訪者は登山者やシニアなど固定化が進み、プロモーションの不足なども相まって観光入れ込み客が伸び悩んでいる	③	観光商社研究会においてコンテンツ整備とプロモーションの実証を進め、継続するためにプレイヤーの参画も促す。取り組みを通じて観光入れ込み客の達成を図る	観光客数(年間):93万人 観光客数(年間):90万人	観光客の増加に取り組んでもらいたい
15	若者定住住宅			③	前年度に休止(検証委員会報告済み)	-	若者定住住宅施策は休止し、第6次総合計画策定に合わせ新たな移住定住施策を検討する。 検証委員会で承認済み	定住人口(累計):18世帯 定住人口(累計):18世帯	今後の定住施策を検討してほしい
16	空き家バンク事業及び家賃補助事業	・固定資産税納税通知書に空き家バンク周知のチラシを同封 ・全国版空き家バンクへの掲載 ・各会議等におけるPR活動		①	固定資産税納税通知書に空き家バンク周知のチラシを同封している。 チラシを見ての問い合わせや相談のケースも増えてきている。 また、あわせて当係主催の会議や事業者などへのPR活動も実施。	③	個人情報の取扱いや所有者特定が困難な物件があるが、引き続き情報発信を行い、空き家の解消及び定住人口増加に向けて取り組んでいきたい。 平成29年10月より、空き家空き地に対する支援制度を開始し、利用者が増加中である。	マッチング件数(累計):35件 マッチング件数(累計):36件	登録件数が増えるよう努力してほしい
17	移住総合支援窓口	・窓口及び電話での移住相談に関する対応 ・HPリニューアル ・移住定住ガイドマップの更新 ・銀行(福銀)本店ロビー展 ・東京で開催される移住相談会にポスター設置		③	空き家バンク関連の相談が増えている	③	空き家バンクなど他の事業と連携し情報発信等を行い、今後も事業を継続する。	相談件数(年間):300件 相談件数(年間):189件	継続して取り組んでもらいたい

H31・R1年度 添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証概要一覧

No.	事業名	H31・R1年度 事業内容	事業費 (単位:円)	事業効果	検証内容	今後の方針		最終年度 KPI	委員からの意見
								達成実績 KPI	
18	子育て総合サポート事業	・子ども、子育て会議の実施 ・子育てに関する情報発信	222,000	②	・第二期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて会議を実施した ・広報にて支援センターの記事を掲載した	③	策定した「添田町第二期子ども・子育て支援事業計画」を基に子育て世帯に対する事業展開を行う。 子育てに関する情報発信については、今後も継続実施していく。	現在の子ども平均数:2.07人 子ども・子育て会議の実施:4回 支援センター事業広報:4回	継続して取り組んでもらいたい
19	子育て応援リユース事業	・衣服交換の日を実施:年4回	0	①	子育て支援センターにて「衣類交換の日」としてリユース事業を実施。 リユース事業が、参加者同士による情報交換及び相談の場になっている。	③	「衣類交換の日」は相談、情報交換の場としても有効であり、今後も継続実施する。 子育て支援センターの利用は町内外者であるため、様々なニーズや情報を把握できることも考えられる	利用者数(累計):100人 衣類交換の日参加者総数:106人	継続して取り組んでもらいたい
20	子どもの読書推進事業	・こどもとしゃかんおはなし会 ・子育て支援センターでのよみきかせと本の紹介 ・ブックスタート事業 ・保育園向け読み聞かせ ・小学校おはなし会 ・布の絵本制作等の講座や人材育成の講座への参加 ・学校図書館支援スタッフを派遣し学校図書館の充実をはかる	講師等謝金: 1,038,000 ブックスタート絵本:39,420	①	各種事業の実施。 学校貸出や保育園等の図書館利用が増えており、読み聞かせなどのリクエストやその他活動についての要望が増加。他市町村からの実演依頼もある。	③	子どもの読書習慣の定着は継続することが基本であるため、新しい取り組みを試みながら事業を継続すると同時に、読書活動に携わる大人が増えるように人材育成に取り組む。	各種講座の受講者数(年間延べ人数):200人 各種講座の受講者数(年間延べ人数):577人	継続して取り組んでもらいたい
21	そえだドリームプロジェクト拡充事業	スクールソーシャルワーカー雇用:1名 (児童生徒、保護者に対する諸問題への対応、関係機関へのアプローチの実施) (校内体制等に関する指導、助言、相談、研修の実施) 教育指導主事雇用:1名 (そえだドリームプロジェクト外を柱とした前項統一の取組の企画立案) (学力学習状況調査の分析、検証、研修を実施) (CRT検査の分析、検証、研修を実施) (中一不登校対策協議会等への参加)	賃金 SSW:2,340,000 主事:3,000,000 費用弁償 SSW:124,000	③	学力向上や不登校解消については、本事業により学校環境や家庭環境等の改善を図ったが、目標値には至らなかった。	③	・学力向上や生徒指導に関しては、学校の指導等だけでは困難であり、専門的知識やスキルを持ったものと連携し継続して実施していくことが必要と考えるため、令和2年度もスクールソーシャルワーカーの設置、教育指導主事の設置を実施する。	学力の向上(全国学力調査) ＜小学校＞ 県平均値まで向上 ＜中学校＞ 県平均から5ポイント以内に向上 中学校の不登校割合:2.5%以内 ＜小学校＞県平均値:△5.2ポイント ＜中学校＞県平均値:△2.73ポイント 中学校の不登校割合:4.6%	継続して取り組んでもらいたい
22	英峰日進塾開設事業 (小・中学校)	・添田「英峰塾」 添田中学校3年生の参加希望者を対象に開催 ・英峰日進塾 添田小学校5、6年生と添田中学校1、2年生の参加希望者を対象に開催	英峰塾謝金: 840,000 英峰日進塾謝金:427,000	③	本年度は学力調査が変わり、各教科の基礎基本・応用問題を統合した教科別の調査となり、結果も正答率ではなく全国平均に対しての標準化得点という考え方になり、昨年度までとの単純比較はできないが、県の平均と比較すると小学校は-5.2ポイント、中学校は-2.73ポイントという結果になった。	③	・学力は、年度によって差があってはいけないことであるが、様々な要因により学力向上が難しい年もある。だが、学力低下の予防につながることから、継続して放課後学習の定着を図りたい。 また、中学校の学力は大幅に上昇していることから、引き続き継続して取り組みたい	学力の向上(全国学力調査) ＜小学校＞ 県平均値まで向上 ＜中学校＞ 県平均から5ポイント以内に向上 ＜小学校＞県平均値:△5.2ポイント ＜中学校＞県平均値:△2.73ポイント	継続して取り組んでもらいたい

H31・R1年度 添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証概要一覧

No.	事業名	H31・R1年度 事業内容	事業費 (単位:円)	事業効果	検証内容	今後の方針		最終年度 KPI	委員からの意見
								達成実績 KPI	
23	介護予防事業の充実	・2次予防事業対象者訪問指導 ・介護1次予防事業(元気倶楽部) ・介護2次予防事業(若返り教室) ・各種教室(初級・中級パソコン教室、健康体操教室、ストレッチ教室、トランポリン運動体験教室) ・介護予防講演会(脳トレ)	元気倶楽部委託料:21,510,000 報償費:1,148,000 介護予防事業委託料:7,301,000	①	介護認定者数は減少傾向にある。各種教室参加者のアンケートでの満足度はかなり高く、継続して意欲的に取り組める介護予防教室に近づいている。	③	令和2年度も内容の改善を図りながら同様に実施する。	介護認定率:25 % 介護認定率:22.07%	継続して取り組んでもらいたい
24	シニアパワーアップ塾の拡充	・交流ウォーキング ・彦山・津野公民館清掃、調理実習 ・英峰日進塾学習支援員派遣 ・夏休み学童保育所移動者派遣 ・離乳食教室、木もくまつりスタッフ派遣 ・油木ダム清掃ボランティア参加 ・新規塾生募集講座の開講	運営費補助金:260,000	①	高齢者の知識や技術を活かした地域ボランティア、社会参加の場の拡大 様々な分野の講座や地域活動を実施することにより、高齢者が主体となって地域活動を実施し、地域間交流・世代間交流を図ることが出来た。	③	当初計画どおり実施できており、令和2年度も高齢者が地域で活躍できるような体制、内容为目标に事業を実施する。	塾生:60人 塾生:76人	継続して取り組んでもらいたい
25	図書館多世代交流事業	・読書会の開催 ・文学研修、講座の実施 ・学校図書館支援スタッフの会の開催 ・学校図書館支援スタッフの派遣 ・学校図書館支援スタッフの養成 ・子ども向けの講座 ・中高校生の職場体験	講座講師謝金、文学研修等:136,000	①	親子参加や指導者としての参加など、子供向け体験講座などでも大人と一緒に関わる事が出来る取組がふえた	②	図書館・児童館、学校、子育て支援センターなどの施設での読書活動を通して子どもの読書習慣の定着を図りながら、大人と子どもと一緒に参加できる取り組みを行い、新規参加を促す	参加者数(年間延べ人数):300人 参加者数(年間延べ人数):309人	継続して取り組んでもらいたい
26	多世代交流拠点施設再構築事業	・公募の検討 ・公募	0	④	本年度公募により事業者を選定する予定であったが、本年度公共施設の管理について有識者等の意見を参考に検討を行った結果、3年後に施設の用途廃止を行うことが決定された、そのためレストランの再構築を含め用途廃止後の施設のあり方について再検討が必要である。	②	町の方針として、3年後に施設の用途廃止となったため、今後の施設のあり方について再検討が必要である。	運営体制の確立:1件 運営体制の確立:0件	各種関係団体と連携を取りながら方向性を決めてほしい。

※事業効果	※今後の方針
①地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回った場合等)	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
②地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7～8割)達成した等)	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)
③地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善した等)	③今年度と同様に事業を継続する
④地方創生に対して効果がなかった(実績値が事業開始前よりも悪化した等)	④継続的な事業実施を予定していたが中止した
	⑤当初予定通り事業を終了した